

洋上風力発電の事業化と ファイナンスにおける法的課題と実務対応

～再エネ海域利用法の影響や各地プロジェクト実施状況をふまえた最新実務～

たかはしだいすけ

講師 **高橋大祐** 氏 真和総合法律事務所 パートナー 弁護士

日時 2019年3月28日(木) 午後2時00分～午後5時00分

現在、洋上風力発電のポテンシャルに大いに着目が集まり、実用化に向けた計画が進んでいる一方、課題も明らかとなっている。洋上風力は陸上とは異なり海域を占有する権原の取得にあたって不確実性が存在するほか、漁業者・地域住民など他のステークホルダーとの権利調整・合意形成の課題もある。また、事業に対するファイナンスをめぐる、リスクコントロールするための措置をとる必要がある。

このような課題に対応するべく、昨年12月に「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」(再エネ海域利用法)が採択され、政府も、同法の運用に向けて、促進区域の指定や公募による事業者選定に関する議論を行っている。

本セミナーでは、各地の洋上風力発電をはじめとする再エネプロジェクトに関して法的サポートを行っている講師が、再エネ海域利用法のポイントや実務影響を分析すると共に、洋上風力発電の事業化・ファイナンスにおける法的課題と実務対応の最新実務を解説する。

I 海域占有に関する課題と再エネ海域利用法

1. 法の空白域の存在と占有権原取得の不確実性
2. 港湾法改正の概要と限界
3. 再エネ海域利用法のポイント
4. 海域占有に関する課題解決のための新法の意義と射程

II 漁業者・地域住民などのステークホルダーとの合意形成に関する課題

1. 洋上風力をめぐるステークホルダーの分析
2. 漁業権・漁業補償をめぐる法令・判例・事例の解説
3. 騒音・低周波問題をめぐる法令・判例・事例の解説
4. ステークホルダーとの合意形成の手法
5. 合意形成に関する課題解決のための新法案の意義と射程

III 海域占有・合意形成の課題克服に向けた取組みと新法の実務影響

1. 各地のアプローチ例と新法の実務影響
2. 資源エネルギー庁「一般海域における利用調整に関するガイド」の解説
3. 環境省「風力発電に係る地域主導による適地抽出手法に関するガイド」の解説
4. 再エネ海域利用法に対応するためのグッド・プラクティス

IV その他の実務上の課題と対応策

1. FIT制度における課題—新法案の実務影響を含めて
2. 作業船の利用における課題
3. 洋上作業における課題
4. 施設の撤去における課題

V 事業に対するファイナンスにおける留意点

1. 洋上風力発電固有のリスクのデューディリジェンス
2. リスクコントロールのための契約・担保設定における留意点

～質疑応答～

【講師紹介】2003年司法試験合格。2004年早稲田大学卒業、2005年司法修習修了、弁護士登録、真和総合法律事務所入所。2008～09年欧州連合国費給付奨学生として、ドイツ・ハンブルク大学、イタリア・ボローニャ大学、フランス・エクスマルセイユ大学に留学し、各国から法学修士号取得。2009～10年米国フレッチャー法律外交大学院に留学し、国際法学修士号取得。2010～11年米国K&LGATES法律事務所。第一東京弁護士会環境保全対策委員会副委員長、日弁連弁護士業務改革委員会CSRと内部統制プロジェクトチーム副座長、国際法曹協会CSR委員会オフィサー、上智大学法学部非常勤講師なども務める。<関連著作>「再生可能エネルギー法務」(勁草書房 共著)、「洋上風力発電の海域占有・合意形成に関する法的課題の対処方法」(日本風力エネルギー学会誌119号 共著)、「洋上風力発電の海域占有・合意形成における法的課題とその克服に向けた取組み」(環境管理2016年6月号特集 共著)、「洋上風力発電の事業化における法的課題と弁護士の取組み」(日本風力発電協会誌2015年8月号特集 共著)、「洋上風力発電等の海洋再生可能エネルギーの事業化における法的課題」(商事法務NBL1008号 共著)、「洋上風力発電の事業化における海域管理法制度コンプライアンス上の法的課題」(環境管理2014年6月号特集)、「土地資源をめぐる紛争—規制と司法の役割」(日本評論社2015年 共著)など多数。

※録音・ビデオ撮影もご遠慮下さい。

■主催 **経営調査研究会**
■後援 **金融財務研究会**
https://www.kinyu.co.jp

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <https://kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2019年3月28日(木)
14:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,700円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいた
だいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合は
その旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄
からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下
記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に
合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致し
ませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご
参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料で
ご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時
は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)
ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催される
セミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

洋上風力発電の事業化と
ファイナンスにおける法的課題と実務対応
3/28

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

2019年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail 〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

*セミナーコード 0577 (Law-k190577)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。